

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長〇〇〇 (氏名) 富永 満之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 尚 (TEL) 050-1744-3104
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期第1四半期	270,265	29.7	60,762	36.5	58,775	35.5	46,569	47.2
2025年12月期第1四半期	208,313	19.7	44,511	31.6	43,376	31.1	31,647	18.4

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 54,842百万円（174.0％） 2025年12月期第1四半期 20,018百万円（△50.4％）
 （参考情報）為替影響除く対前年同四半期増減率 売上高 21.2％ 営業利益 28.2％

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	65.71	65.66
2025年12月期第1四半期	44.26	44.20

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期第1四半期	640,103	317,882	49.4
2025年12月期	586,480	273,355	46.3

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 316,104百万円 2025年12月期 271,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	18.00	—	20.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	950,000	17.2	171,000	20.0	165,000	18.5	110,000	11.4	153.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 （参考情報）為替影響除く対前期増減率 売上高 16.7％ 営業利益 19.7％

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	734, 482, 236株	2025年12月期	734, 482, 236株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	25, 570, 274株	2025年12月期	25, 846, 871株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	708, 705, 247株	2025年12月期 1 Q	714, 975, 719株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、アシックスが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成をアシックスとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

アシックスは、2026年5月13日 (水) に機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催同日にアシックスホームページ (https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	4
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結損益計算書に関する注記)	14
(重要な後発事象に関する注記)	14
3. 補足情報	15
(1) 地域別売上高	15
(2) 在外子会社為替換算レート	15
(3) 報告セグメント別売上高増減比及びセグメント利益増減比	15
期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間の主要な取組み

Selamat siang (こんにちは) !

2026年はYear of ASIAを掲げ、アジア各地でさまざまな取組みを進めています。3月には、今後の成長が期待されるインドネシアの市場ポテンシャルを体感いただくことを目的に、COOの富永以下で資本市場関係者約20名をお迎えし、視察ツアーを実施しました。インドネシアは人口が約3億人と世界第4位、また経済も堅調に成長しています。今回のツアーでは、店舗や工場の見学に加え、ランニングやパデルの体験を通じてスポーツへの関心の高まりを感じていただきました。ジャカルタでは毎週日曜日に道路を歩行者天国とする「Car Free Day」が実施されており、数万人が道路いっぱいにランニングやウォーキングを楽しむ光景が広がります。また、テニスとスカッシュの要素を組み合わせたパデルも非常に人気があり、ジャカルタではすでに一つのカルチャーとして定着しつつあります。現地ですその熱気を肌で感じていただくことができました。

4月5日には、在インド日本国大使館および日系企業のインド法人で構成される実行委員会の主催により、インドで初となる「ASICS EKIDEN India 2026」がデリー首都圏で開催され、約1,000名のランナーが出走しました。アシックスはタイトルスポンサーとして大会運営をサポートしたほか、約30人のアシックスインド関係者が各チームで襷をつなぎ、会場は大いに盛り上がりました。ランニングの機運醸成に加え、日本発祥のスポーツである駅伝を通じて、インドと日本の文化交流の機会となったと考えています。

4月13日は「東南アジア戦略」をテーマに第14回インベストメントデイを開催し、アシックス及びオニツカタイガーの事業戦略をご説明しました。資料及び動画はコーポレートサイトにも掲載しておりますので、是非ご覧ください。

今後のアジア地域の更なる盛り上がりにも、引き続きご注目ください。

(インベストメントデイ資料・動画はこちら→

https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/investment-day)

さて、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,702億円（前年同期比+29.7%）、営業利益は607億円（同+36.5%）、営業利益率は22.5%（同+1.1ppt）となり、継続的に増収増益を達成しております。

カテゴリー別では、全カテゴリーで増収増益を達成しました。パフォーマンスランニングにおいて高付加価値商品へのフォーカスが奏功し、売上高は1,167億円（同+19.1%）と増収となりました。2月に発売されたSUPERBLAST 3や売れ筋商品のNOVABLAST 5を中心にBOUNCEモデルが成長を牽引し、特に欧州および東南・南アジアで大幅に伸長しました。第2四半期以降、STABILITY、CUSHION、BOUNCE、TRAILの各モデルにおいてイノベティブな新商品を順次発売する予定です。スポーツスタイルは、欧州および北米での継続的な成長を背景に、売上高596億円（同+69.6%）を計上し、引き続き強い成長モメンタムを維持しています。また、カテゴリー利益率も32.9%（同+1.2ppt）に上昇しました。今後はスポーツスタイルに特化した新店舗を展開し、発信力を強化していきます。オニツカタイガーの売上高は378億円（同+33.8%）の増収となりました。粗利益率は引き続き高水準を維持し、カテゴリー利益率は39.6%（同+3.2ppt）と更に良化しました。今年の夏には、日本で大型旗艦店の出店を予定しております。

地域別においても、全ての地域において増収増益となりました。アシックスジャパンでは、オニツカタイガーを中心にインバウンド売上高の好調もあり、前年同期比+22.0%の増収。営業利益率は31.7%（同+3.2ppt）と大幅に向上しました。欧州では、パフォーマンスランニングの堅調な成長を軸に、スポーツスタイル（同+85.6%）およびオニツカタイガー（同+55.8%）が牽引し、売上高は前年同期比+43.8%、営業利益率も21.5%（同+1.3ppt）と良化しました。東南・南アジアでは、主にインドにおいて収益性の高いパフォーマンスランニングおよびオニツカタイガーが増収となったことにより、売上高は前年同期比+34.6%、営業利益率は26.3%（同+1.9ppt）と更に良化しました。

3月に「アシックスロサンゼルスマラソン」が開催され、アシックスの契約アスリートが大活躍しました。男子はアメリカのNathan Martin（ネイサン・マーティン）選手がラストスパートでトップの選手を追い抜き、0.01秒差で見事に優勝を果たしました。女子はケニアのPriscah Cherono（プリスコ・チェロノ）選手が終始レースをリードし、2位と圧倒的な差をつけて優勝しました。同大会では、ランニングエコシステム推進の一環として、コミュニティ活性化とOneASICS会員基盤の拡大を図りました。具体的には、国際女性デーに合わせた女性ランナーのコミュニティ形成・トレーニング支援プログラム「LA100 Women」や、大会前日のグループラン等のイベントを開催し、ランナーとの多様な接点を創出しました。また、OneASICS会員様向けに出走権が当たる抽選会などの施策を実施しました。今後さらに、レース登録から完走後までのランナージャーニー全体をサポートする活動を強化してまいります。なお、4月に開催されたボストンの大会では、男子はケニアのJohn Korir（ジョン・コリル）選手が2連覇を達成、タンザニアのAlphonse Simbu（アルフォンス・シンブ）選手が2位となりました。女子はケニアのLoice Chemnung（ロイス・チェムング）選手が2位となり、アシックス契約アスリートが主要な大会で好成績を記録しています。

トップアスリートに寄り添ったものづくりも今後さらに強化します。このたび、主にトップアスリート向けシューズの製造を担う新たな生産拠点「ASICS TECHNICAL LAB（アシックステクニカルラボ）」を、兵庫県神戸市に開設することとなりました。これまでつちかっていた技術や知見を、より高いレベルでアスリートに還元するとともに、スピーディーな検証と改良を通じて、より高付加価値なプロダクトをより早くお客さまにお届けできる体制を構築し、イノベーション創出を加速してまいります。

次に、IR活動についてです。昨年から抜本的に拡充をしている個人投資家様向けの施策を引き続き強化しております。全国8都市で開催している個人投資家様向けIR説明会は2巡目に突入し、3月14日に再び那覇でイベントを開催しました。ＣＯＯの富永、社外取締役の村井満氏のプレゼンテーションに加え、社外取締役全員がご挨拶を行いました。また、シューズ試し履きや足形計測等の体験ブースも大盛況となりました。参加者からは「ＣＯＯや社外取締役の講演に加え、商品や店舗について社員と話が出来たことでアシックスを身近に感じられた」「体験コーナーが想像以上に良かった」などのご感想をいただきました。今年度はあと7都市（福岡、札幌、仙台、神戸、名古屋、広島、東京）で開催予定です。内容もより一層充実させてまいりますので、お近くにお住まいの方は是非お越しください。

その他、昨年から発行を開始した個人投資家様向けの会社説明資料「IR BOOK」の最新版を公開いたしました。アシックスに関するポイントを一冊にまとめた内容となっておりますので、ご一読いただけますと幸いです。

（IR BOOKはこちら→https://assets.asics.com/system/media_libraries/25680/file.pdf）

ガバナンス面では、経営の透明性向上に向けた取組みを更に強化しています。

株主・投資家の皆さまに各種検討や意思決定の時間を十分に確保いただくことを目的として、アシックスとして初めて有価証券報告書を株主総会の3週間前にあたる3月4日に提出しました。日本企業の中でも先進的な対応となる早期開示を実現しています。また、3月の株主総会において、新たに社外取締役としてジェニファー・ロジャーズ氏が選任されました。アシックス初の外国籍取締役として、グローバル企業における経営に関する幅広い視点、弁護士としての専門的知見、金融機関での豊富な実務経験を活かし、更なるガバナンス強化に寄与いただけるものと考えております。引き続き、透明性の高い経営を推進してまいります。

最後に、外部評価についてご紹介します。

知的財産分野では、知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）が選定する「知財・無形資産ガバナンス表彰（2025年度）」において、「最優秀賞」を受賞しました。アシックスの受賞は2年連続で、優秀賞を受賞した昨年度から更に「知財ガバナンスの高み」をめざした姿勢を高く評価頂きました。ＣＯＯ直轄の「知財戦略委員会」が形骸化することなく、全執行役員が参集して有機的に機能している点や、経営との連動が高く評価されたポイントです。

サステナビリティ分野では、国際的な非営利団体CDPが実施する調査において、気候変動分野の最高評価である「気候変動」A評価を2年連続で獲得しました。また、アシックスはS&P Global社が発行する『The Sustainability Yearbook 2026』において、「Yearbook Member」に選定されました。これは世界9,200社以上を対象に、経済・ガバナンス、環境、社会の観点から評価するもので、今回は上位848社が「Yearbook Member」として選定されています。

今後も中長期的な成長と持続的な価値創出に向けた取組みを着実に進めてまいります。更なる進化を続けるアシックスに是非ご期待ください。Terima Kasih（ありがとうございました）！

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
売上高	208,313	270,265	61,951	29.7	21.2
売上総利益	116,322	147,518	31,195	26.8	18.4
営業利益	44,511	60,762	16,250	36.5	28.2
経常利益	43,376	58,775	15,398	35.5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,647	46,569	14,922	47.2	—

① 売上高

全てのカテゴリで好調に推移したことにより、270,265百万円と前年同期比29.7%の増収となりました。

② 売上総利益

上記増収の影響により、147,518百万円と前年同期比26.8%の増益となりました。

③ 営業利益

上記増収増益の影響により、60,762百万円と前年同期比36.5%の増益となりました。

④ 経常利益

上記増収増益の影響などにより、58,775百万円と前年同期比35.5%の増益となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記増収増益の影響などにより、46,569百万円と前年同期比47.2%の増益となりました。

カテゴリ別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、カテゴリ名称の一部を見直し、従来「アパレル・エクイップメント」としていたカテゴリについては、「アパレル」に名称変更しております。

また、従来非開示としておりました「ウォーキング」は、情報開示の透明性向上を目的とし、当第1四半期連結累計期間より独立したカテゴリとして掲記しております。

(単位：百万円)

カテゴリ名称		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
パフォーマンス ランニング	売上高	98,003	116,743	18,740	19.1	10.1
	カテゴリ 利益	26,157	29,605	3,448	13.2	5.6
コアパフォーマンス スポーツ	売上高	25,497	30,551	5,053	19.8	12.5
	カテゴリ 利益	6,086	7,499	1,412	23.2	16.5
アパレル	売上高	10,339	14,426	4,086	39.5	29.5
	カテゴリ 利益	1,630	3,023	1,393	85.5	72.1
スポーツスタイル	売上高	35,144	59,621	24,477	69.6	56.3
	カテゴリ 利益	11,141	19,592	8,450	75.8	63.9
オニツカタイガー	売上高	28,325	37,891	9,565	33.8	29.0
	カテゴリ 利益	10,324	14,997	4,673	45.3	41.9
ウォーキング	売上高	3,719	4,311	592	15.9	15.9
	カテゴリ 利益	313	764	450	143.7	143.7

① パフォーマンスランニング

売上高は、全ての地域で好調に推移し、116,743百万円と前年同期比19.1%の増収となりました。

カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、29,605百万円と前年同期比13.2%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、全ての地域で好調に推移し、30,551百万円と前年同期比19.8%の増収となりました。

カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、7,499百万円と前年同期比23.2%の増益となりました。

③ アパレル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、14,426百万円と前年同期比39.5%の増収となりました。

カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、3,023百万円と前年同期比85.5%の増益となりました。

④ スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、59,621百万円と前年同期比69.6%の増収となりました。

カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響により、19,592百万円と前年同期比75.8%の増益となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、全ての地域で好調に推移し、37,891百万円と前年同期比33.8%の増収となりました。

カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、14,997百万円と前年同期比45.3%の増益となりました。

⑥ ウォーキング

売上高は、全ての地域で好調に推移し、4,311百万円と前年同期比15.9%の増収となりました。

カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、764百万円と前年同期比143.7%の大幅増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント名称		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
日本地域	売上高	50,559	59,274	8,715	17.2	—
	セグメント利益	10,677	14,502	3,825	35.8	—
北米地域	売上高	39,133	48,153	9,020	23.0	18.8
	セグメント利益	5,772	6,382	609	10.6	6.2
欧州地域	売上高	58,797	84,572	25,775	43.8	27.2
	セグメント利益	11,865	18,211	6,345	53.5	35.8
中華圏地域	売上高	29,011	37,196	8,185	28.2	20.0
	セグメント利益	6,786	11,052	4,265	62.9	54.0
オセアニア地域	売上高	12,480	15,906	3,425	27.4	12.4
	セグメント利益	2,213	2,368	155	7.0	△5.8
東南・南アジア地域	売上高	12,536	16,870	4,333	34.6	28.7
	セグメント利益	3,061	4,445	1,384	45.2	37.6
その他地域	売上高	12,900	15,916	3,016	23.4	13.4
	セグメント利益	2,371	2,980	609	25.7	16.9

① 日本地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、59,274百万円と前年同期比17.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、14,502百万円と前年同期比35.8%の増益となりました。

② 北米地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、48,153百万円と前年同期比23.0%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、6,382百万円と前年同期比10.6%の増益となりました。

③ 欧州地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、84,572百万円と前年同期比43.8%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、18,211百万円と前年同期比53.5%の増益となりました。

④ 中華圏地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、37,196百万円と前年同期比28.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、11,052百万円と前年同期比62.9%の増益となりました。

⑤ オセアニア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、15,906百万円と前年同期比27.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、2,368百万円と前年同期比7.0%の増益となりました。

⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、16,870百万円と前年同期比34.6%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、4,445百万円と前年同期比45.2%の増益となりました。

⑦ その他地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、15,916百万円と前年同期比23.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、2,980百万円と前年同期比25.7%の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産640,103百万円（前連結会計年度末比9.1%増）、負債の部合計322,221百万円（前連結会計年度末比2.9%増）、純資産の部合計317,882百万円（前連結会計年度末比16.3%増）でした。

① 流動資産

受取手形及び売掛金の増加などにより、462,218百万円（前連結会計年度末比12.8%増）となりました。

② 固定資産

ソフトウェアの増加や建物及び構築物の減少などにより、177,885百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

③ 流動負債

短期借入金の増加や未払費用の減少などにより、255,624百万円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。

④ 固定負債

リース債務の減少などにより、66,596百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。

⑤ 純資産

利益剰余金の増加などにより、317,882百万円（前連結会計年度末比16.3%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、119,354百万円と前連結会計年度末比7,132百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は11,130百万円となり、前年同期比で14,578百万円の支出増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益61,869百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額44,889百万円、法人税等の支払額23,618百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,123百万円となり、前年同期比で2,258百万円の支出減少となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入5,847百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,600百万円、無形固定資産の取得による支出3,504百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は21,876百万円となり、前年同期比で33,052百万円の収入増加となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額37,500百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額11,350百万円、リース債務の返済による支出4,271百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、足元の業績が順調に推移しており、中東情勢に起因する業績への重要な影響は、現時点では想定しておりません。

一方で、世界情勢の先行きは依然として不透明な状況が続いていることを慎重に考慮し、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

なお、今後の業績推移等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,267	119,389
受取手形及び売掛金	82,956	129,351
電子記録債権	5,847	6,037
商品及び製品	174,372	166,052
仕掛品	1,011	1,206
原材料及び貯蔵品	3,584	3,639
その他	33,747	40,505
貸倒引当金	△3,853	△3,963
流動資産合計	409,933	462,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,445	34,475
減価償却累計額	△24,124	△22,839
建物及び構築物(純額)	13,320	11,635
機械装置及び運搬具	17,849	18,063
減価償却累計額	△5,575	△6,005
機械装置及び運搬具(純額)	12,274	12,058
工具、器具及び備品	44,243	45,901
減価償却累計額	△32,336	△33,557
工具、器具及び備品(純額)	11,906	12,344
土地	4,859	4,357
リース資産	1,001	1,042
減価償却累計額	△889	△904
リース資産(純額)	112	138
建設仮勘定	2,214	2,716
有形固定資産合計	44,688	43,250
無形固定資産		
のれん	5,716	5,543
ソフトウェア	35,529	41,107
使用権資産	52,761	51,094
その他	9,962	5,988
無形固定資産合計	103,969	103,733
投資その他の資産		
投資有価証券	3,707	3,776
長期貸付金	18	14
繰延税金資産	8,757	7,713
その他	15,781	19,779
貸倒引当金	△376	△382
投資その他の資産合計	27,889	30,901
固定資産合計	176,546	177,885
資産合計	586,480	640,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,835	66,434
電子記録債務	1,834	1,542
短期借入金	2,500	40,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	16,000	15,762
未払費用	49,375	35,955
未払法人税等	26,990	17,137
未払消費税等	3,002	5,664
賞与引当金	2,263	4,649
その他	44,924	43,478
流動負債合計	243,726	255,624
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	45,029	43,589
繰延税金負債	1,047	2,122
退職給付に係る負債	5,120	4,713
その他	8,200	6,171
固定負債合計	69,399	66,596
負債合計	313,125	322,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	13,655	13,917
利益剰余金	246,352	281,891
自己株式	△57,651	△57,037
株主資本合計	226,328	262,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	376
繰延ヘッジ損益	874	6,976
為替換算調整勘定	44,698	46,673
退職給付に係る調整累計額	△686	△665
その他の包括利益累計額合計	45,189	53,360
新株予約権	242	234
非支配株主持分	1,594	1,542
純資産合計	273,355	317,882
負債純資産合計	586,480	640,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	208,313	270,265
売上原価	91,990	122,746
売上総利益	116,322	147,518
販売費及び一般管理費	※ 71,810	※ 86,755
営業利益	44,511	60,762
営業外収益		
受取利息	873	722
受取配当金	2	6
債務免除益	429	—
その他	336	295
営業外収益合計	1,640	1,023
営業外費用		
支払利息	1,247	1,346
為替差損	316	485
海外事業関連損失	658	670
その他	552	509
営業外費用合計	2,775	3,011
経常利益	43,376	58,775
特別利益		
固定資産売却益	12	3,108
特別利益合計	12	3,108
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	14
賃貸借契約解約損	5	—
特別損失合計	6	14
税金等調整前四半期純利益	43,382	61,869
法人税等	11,654	15,198
四半期純利益	31,727	46,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,647	46,569

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	31,727	46,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	73
繰延ヘッジ損益	△8,408	6,101
為替換算調整勘定	△3,273	1,975
退職給付に係る調整額	30	21
その他の包括利益合計	△11,709	8,171
四半期包括利益	20,018	54,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,938	54,741
非支配株主に係る四半期包括利益	80	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,382	61,869
減価償却費	5,349	7,632
のれん償却額	161	194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	248	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△347	△374
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,960	2,366
受取利息及び受取配当金	△875	△728
支払利息	1,247	1,346
為替差損益(△は益)	2	1
固定資産除売却損益(△は益)	△11	△3,094
その他の損益(△は益)	1,335	1,073
売上債権の増減額(△は増加)	△30,405	△44,889
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,198	9,775
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,754	△5,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,818	△6,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,109	2,622
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,131	△12,133
小計	11,650	12,953
利息及び配当金の受取額	936	808
利息の支払額	△1,214	△1,274
法人税等の支払額	△7,925	△23,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,448	△11,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	1	9
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△3,600
有形固定資産の除却による支出	△12	△19
有形固定資産の売却による収入	153	5,847
無形固定資産の取得による支出	△3,058	△3,504
投資有価証券の取得による支出	△0	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	422	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	0
長期貸付金の回収による収入	1	3
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△726	△1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,381	△3,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,000	37,500
自己株式の取得による支出	△8,571	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△3,440	△4,271
配当金の支払額	△7,164	△11,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,176	21,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,468	7,132
現金及び現金同等物の期首残高	126,973	112,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,504	119,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

アシックスグループの報告セグメントは、アシックスグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アシックスは、グローバル本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

アシックスグループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士（中国）商贸有限公司、アシックスオセアニアPTY.LTD.及びアシックスアジアPTE.LTD.などが、それぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本 地域	北米 地域	欧州 地域	中華圏 地域	オセア ニア 地域	東南・ 南アジア 地域	その他 地域	計				
売上高												
(1) 外部顧客への 売上高	39,308	39,133	58,797	29,011	12,480	12,536	12,900	204,168	4,056	208,225	88	208,313
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,250	—	—	—	—	—	—	11,250	—	11,250	△11,250	—
計	50,559	39,133	58,797	29,011	12,480	12,536	12,900	215,419	4,056	219,475	△11,162	208,313
セグメント利益又は 損失	10,677	5,772	11,865	6,786	2,213	3,061	2,371	42,748	39	42,787	1,724	44,511

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業であります。

2. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本 地域	北米 地域	欧州 地域	中華圏 地域	オセア ニア 地域	東南・ 南アジア 地域	その他 地域	計				
売上高												
(1) 外部顧客への 売上高	46,492	48,153	84,572	37,191	15,906	16,870	15,916	265,103	5,120	270,223	41	270,265
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,782	—	—	5	—	—	—	12,787	—	12,787	△12,787	—
計	59,274	48,153	84,572	37,196	15,906	16,870	15,916	277,890	5,120	283,010	△12,745	270,265
セグメント利益又 は損失	14,502	6,382	18,211	11,052	2,368	4,445	2,980	59,942	331	60,274	488	60,762

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業であります。

2. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	7,678百万円	9,014百万円
広告宣伝費	13,348百万円	17,958百万円
支払手数料	12,398百万円	15,214百万円
貸倒引当金繰入額	237百万円	111百万円
従業員賃金給料	13,758百万円	16,019百万円
賞与引当金繰入額	3,165百万円	3,414百万円
退職給付費用	322百万円	305百万円
賃借料	3,776百万円	2,347百万円
減価償却費	5,279百万円	7,540百万円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
40,146	40,153	54,791	29,014	44,207	208,313

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち米国は33,647百万円、中華圏のうち中国は22,821百万円となります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
48,556	49,475	76,318	37,198	58,715	270,265

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち米国は41,131百万円、中華圏のうち中国は29,213百万円となります。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2025年12月期第1四半期 (円)	152.90	160.70	21.02	95.52	113.27
2026年12月期第1四半期 (円)	156.54	183.62	22.59	108.29	122.54
増減 (円)	3.64	22.92	1.57	12.77	9.27
増減比 (%)	2.4	14.3	7.5	13.4	8.2

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比及びセグメント利益増減比

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	18.8	27.2	20.0	12.4	28.7	13.4
	(邦貨)	17.2	23.0	43.8	28.2	27.4	34.6	23.4
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	6.2	35.8	54.0	△5.8	37.6	16.9
	(邦貨)	35.8	10.6	53.5	62.9	7.0	45.2	25.7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社アシックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 徳野 大二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アシックスの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。